

2023年3月期第2四半期 決算説明資料

2022年12月9日



TOYO REBORN 3

- 2023年3月期第2四半期 決算概況
- 中期経営計画 「TOYO REBORN 3」
- その他トピックス
- appendix

TOYOShutter

2023年3月期第2四半期 決算概況

国内経営環境

国内経済

社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられるが、物価の上昇も相まって、国内景気の先行きは不透明な状況



建設市場

大口投資案件は堅調な推移となる一方、建設資材の高騰等により、小口投資案件に停滞感が見られる現状

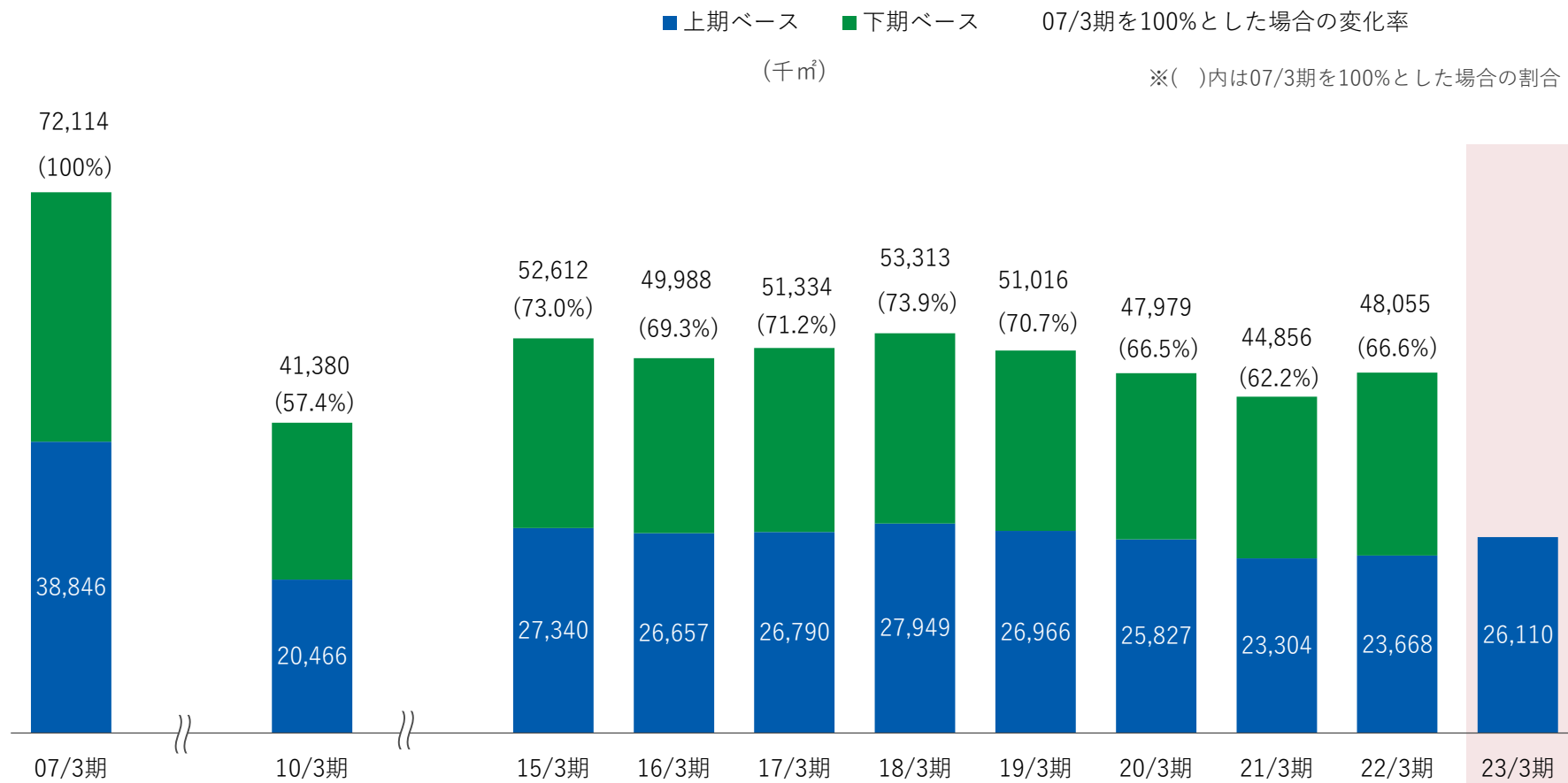


シャッター市場

民間設備投資需要に持ち直しの動きはみられるが、受注競争は依然激しく、鋼材を中心とした原材料価格上昇も未だ続く

- 非住宅着工床面積は、前年同期比10.3%増と増加基調を維持
- 大型物流施設の着工増加が非住宅着工床面積の増加を牽引

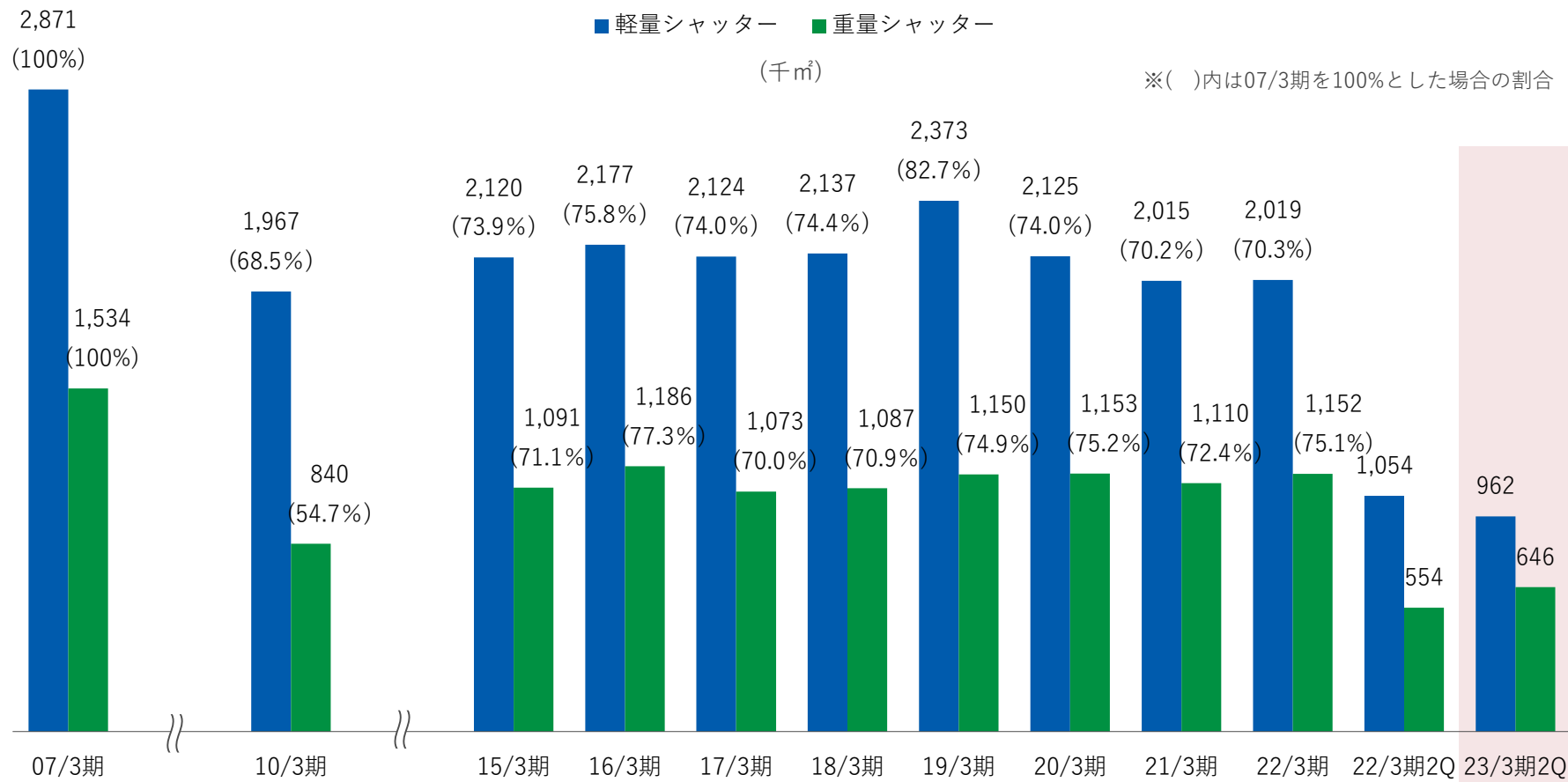
非住宅着工床面積の推移



(資料) 国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

- 軽量シャッターは、前年同期比で8.7%減
- 重量シャッターは、前年同期比で16.6%増

JSDA（日本シャッター・ドア協会）集計 生産数量推移



(資料) J S D A 生産数量より推計

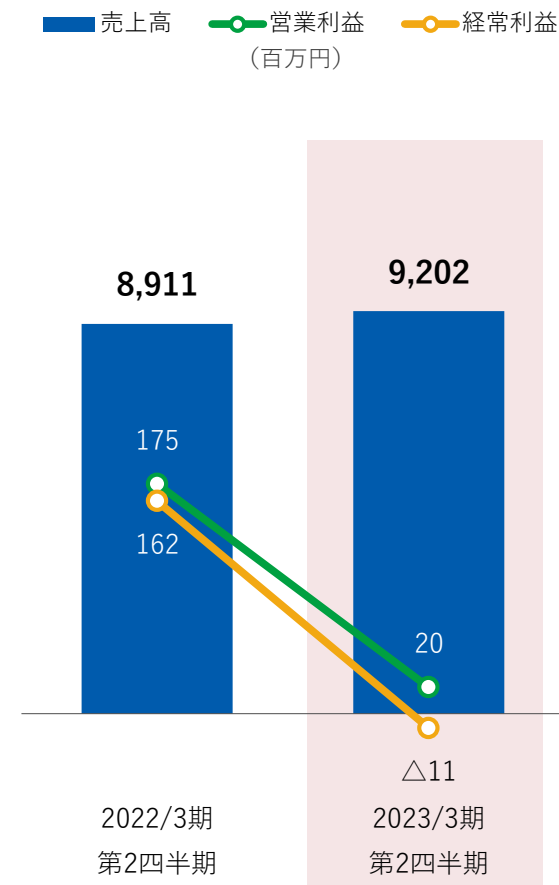
- 売上高は期初計画比で2.2%の増収
- 営業利益は原材料価格高騰を受け、同80百万円未達
- 経常利益および四半期純利益は赤字計上

(百万円)	2022/3期第2四半期	2023/3期第2四半期			
	実績	期初計画	修正計画 (10/25公表)	実績	期初計画比
売上高	8,911	9,000	9,200	9,202	+202
営業利益	175	100	20	20	△80
経常利益	162	70	△10	△11	△81
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	20	△30	△28	△48
1株当たり 四半期純利益	15.3円	3.1円	△4.7	△4.4円	△7.5円

■ 売上高は、前年同期比3.3%増収

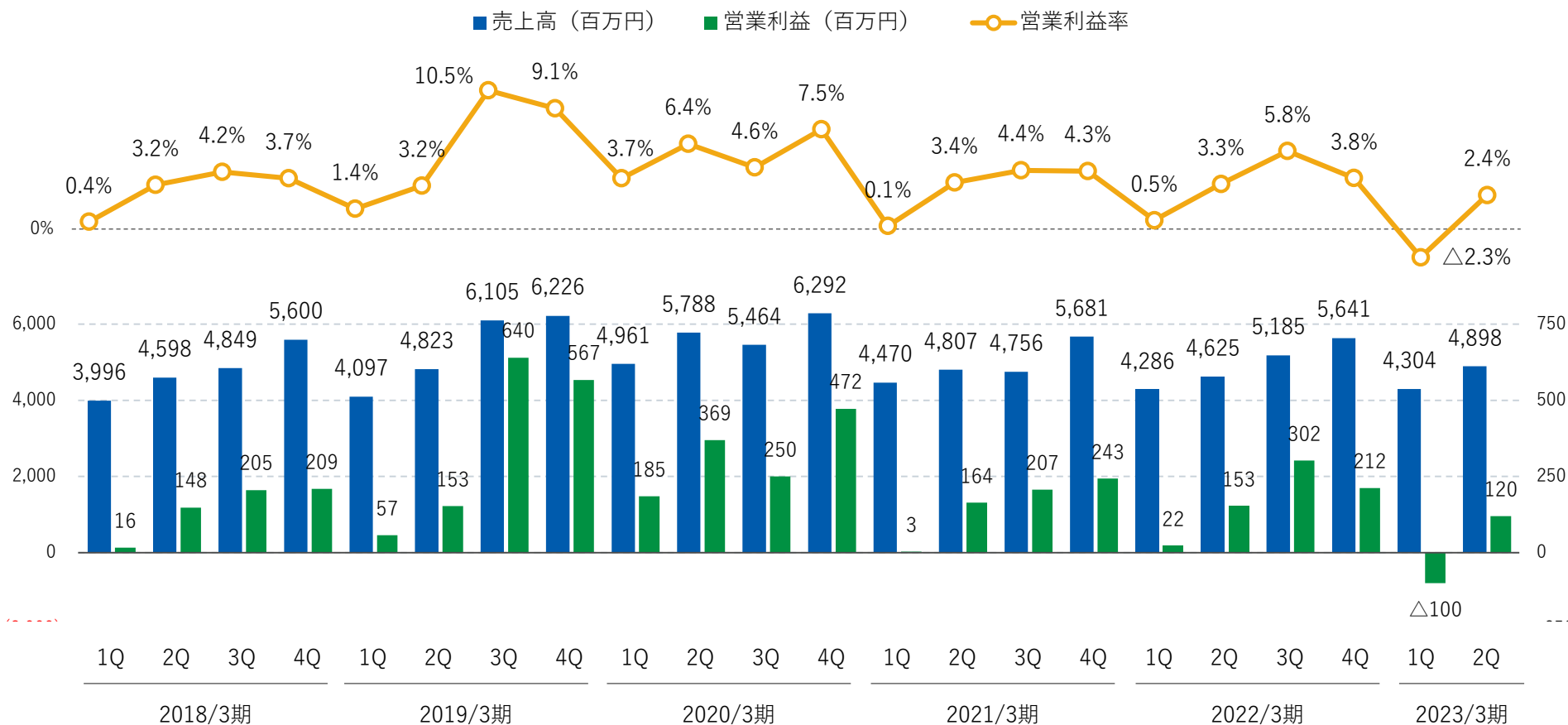
■ 売上総利益は、原材料価格の上昇分を価格転嫁でカバーしきれず同7.5%減益。販売管理費を抑制したものの、営業利益は20百万円に留まる

(百万円)	2022/3期 第2四半期	2023/3期第2四半期		
	実績	実績	前年同期比	
売上高	8,911	9,202	+291	+3.3%
売上原価	6,748	7,201	+453	+6.7%
売上総利益	2,163	2,001	△162	△7.5%
利益率	24.3%	21.7%	△2.6%ppt	-
販売管理費	1,987	1,981	△6	△0.4%
営業利益	175	20	△155	△88.6%
利益率	2.0%	0.2%	△1.8%ppt	-
経常利益	162	△11	△173	△1.1倍
利益率	1.8%	△0.1%	△1.9%ppt	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97	△28	△125	△1.3倍
減価償却費	188	179	△9	△4.8%



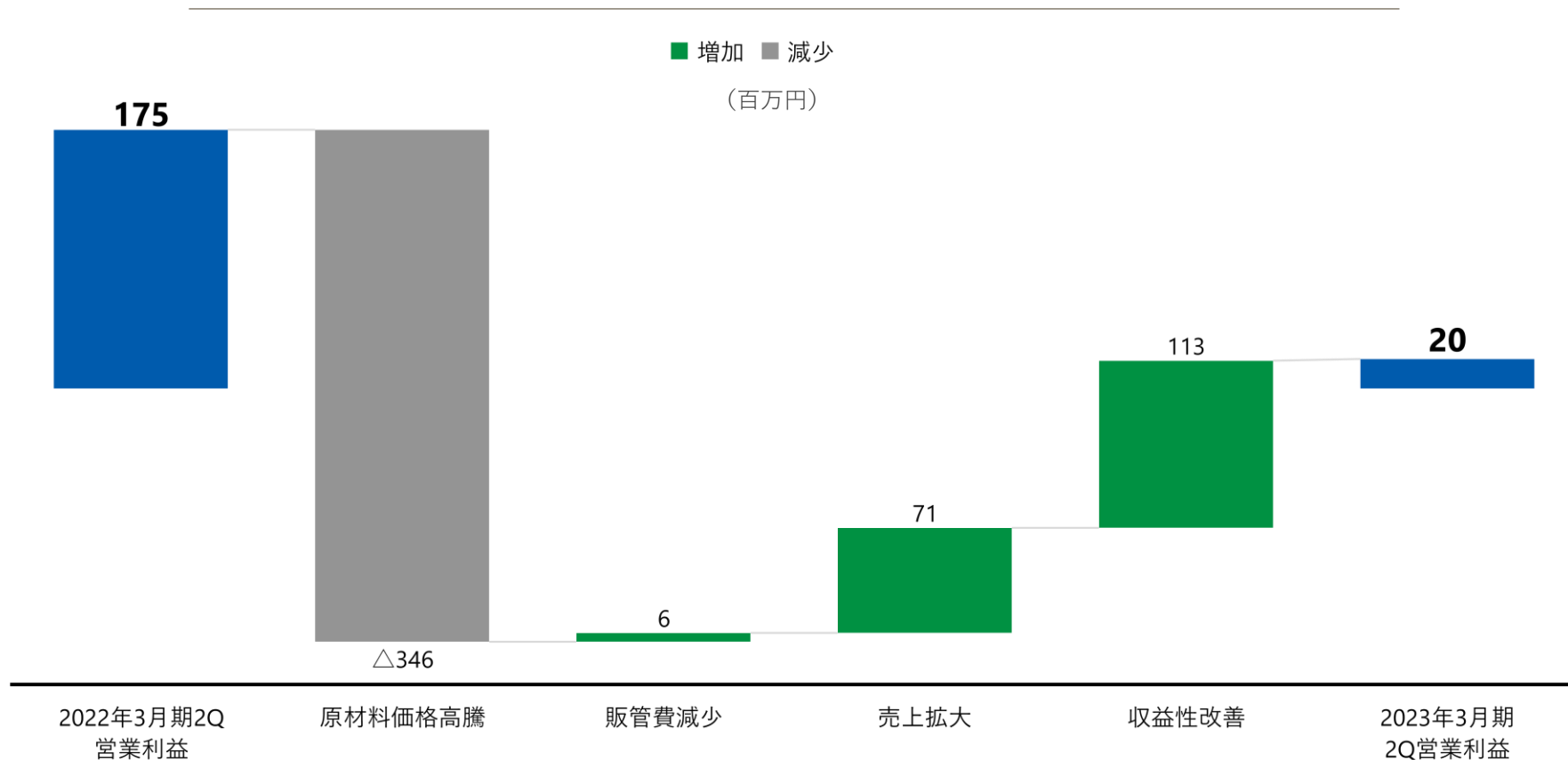
■ 2023年3月期第1四半期は、原材料価格の高騰により赤字を強いられるも、第2四半期は価格転嫁の一定の進捗により120百万円の黒字

(ご参考) 四半期売上高・営業利益の推移



- 原材料価格高騰に対する価格転嫁を進めているものの、受注済案件については販売価格見直しが困難であり、前年同期比△155百万円の営業減益
- 足元の原材料価格高騰は鈍化傾向。今後も引き続き価格転嫁に注力

営業利益増減要因

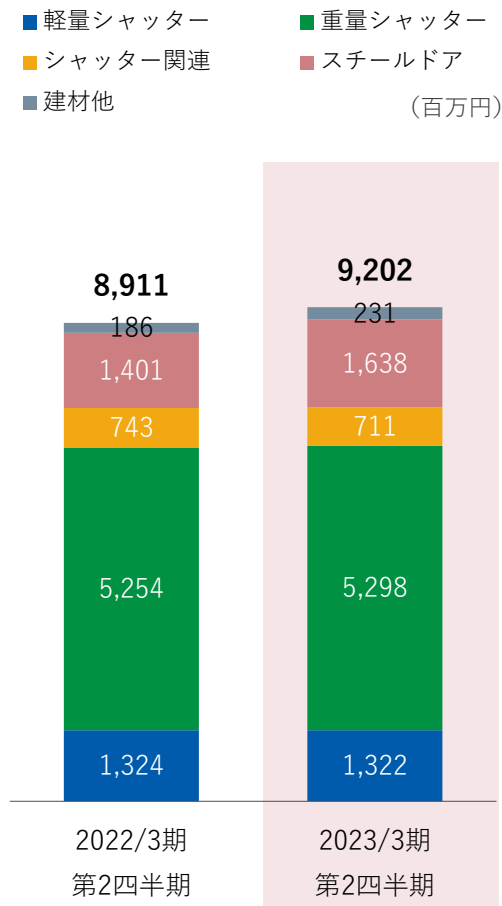


■ 重量シャッターは、前年同期比0.8%増加

■ スチールドアは、前年同期比16.9%増加

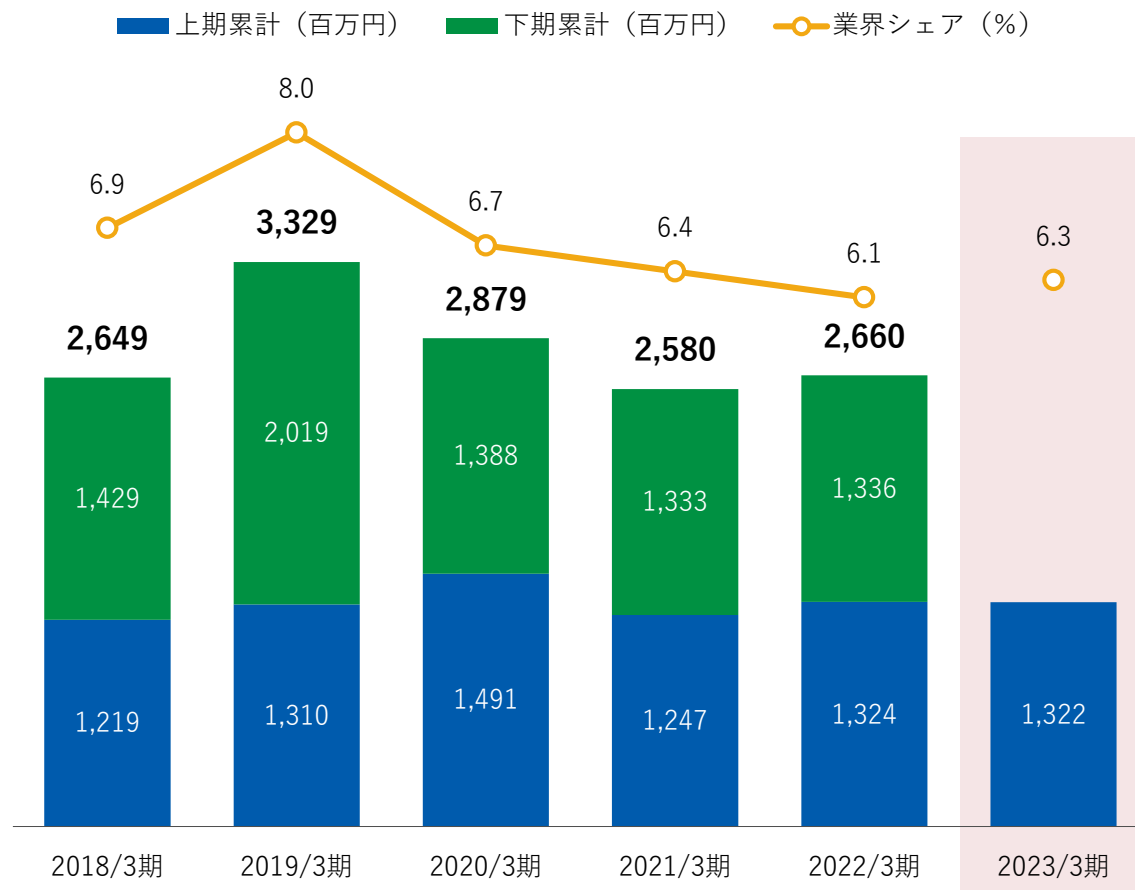
全製品別売上実績

(百万円)	2022/3期 第2四半期	構成比	2023/3期第2四半期			
			実績	構成比	前年同期比	
軽量シャッター	1,324	14.9%	1,322	14.4%	△2	△0.2%
重量シャッター	5,254	59.0%	5,298	57.6%	+44	+0.8%
シャッター関連	743	8.3%	711	7.7%	△32	△4.3%
スチールドア	1,401	15.7%	1,638	17.8%	+237	+16.9%
建材他	186	2.1%	231	2.5%	+45	+24.2%
合計	8,911	100%	9,202	100%	+291	+3.3%



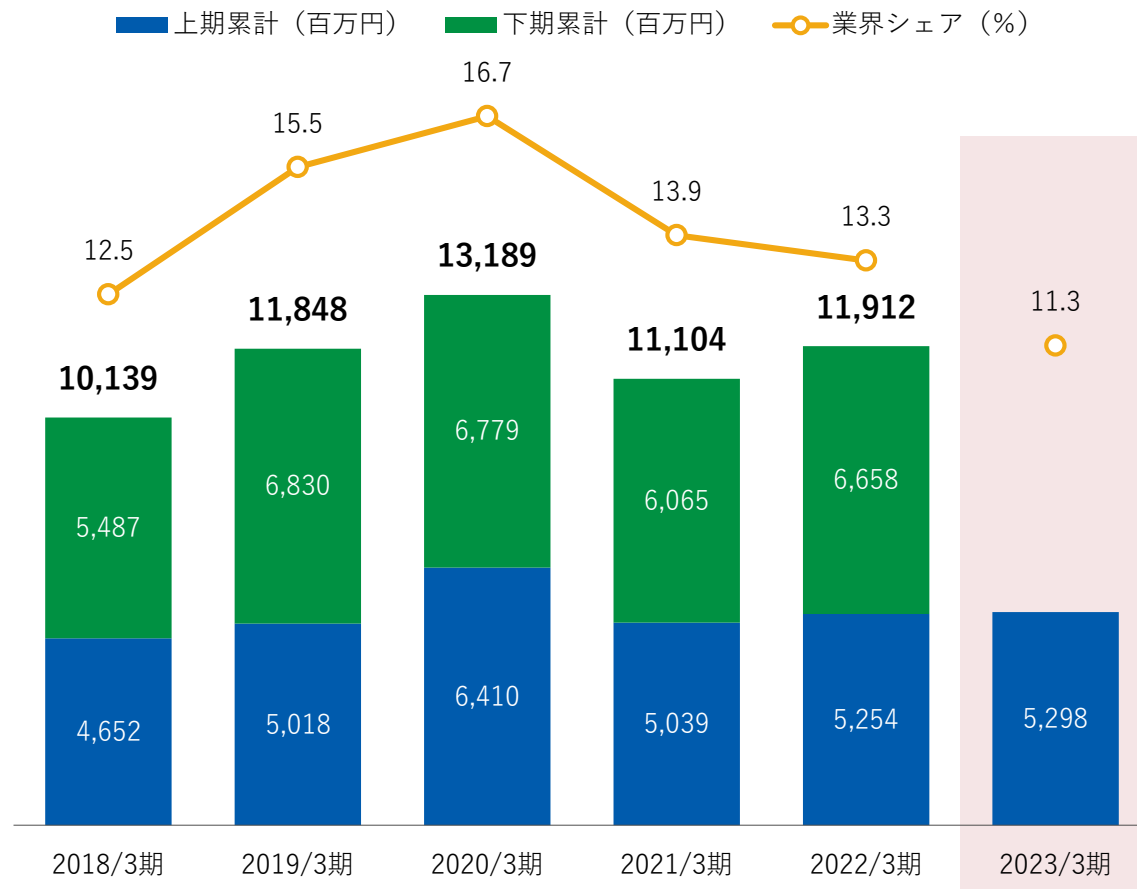
■ 業界全体で小口需要が落ち込む中、売上高・シェア共に前期並みを確保

軽量シャッター



- 大型物流倉庫を中心に業界全体で需要が拡大するも、採算重視の受注により業界シェアは低下
- 今後も採算性を第一に、収益重視の取り組みを行う計画

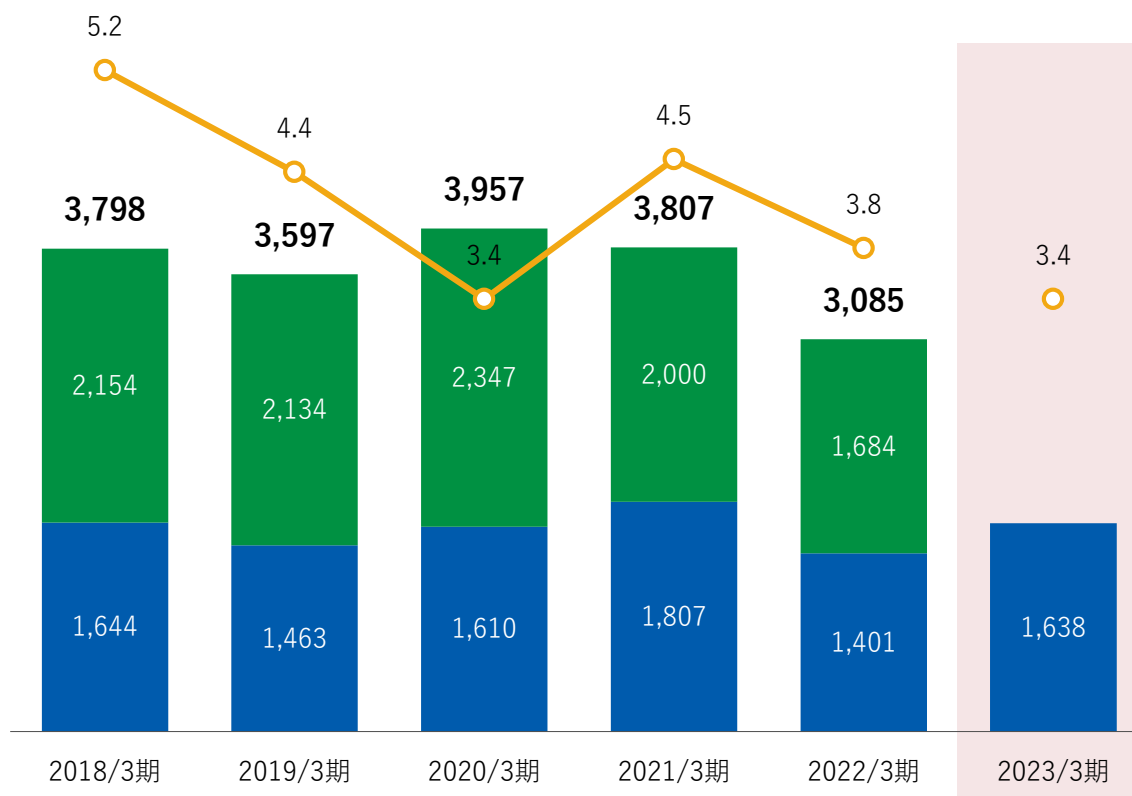
重量シャッター



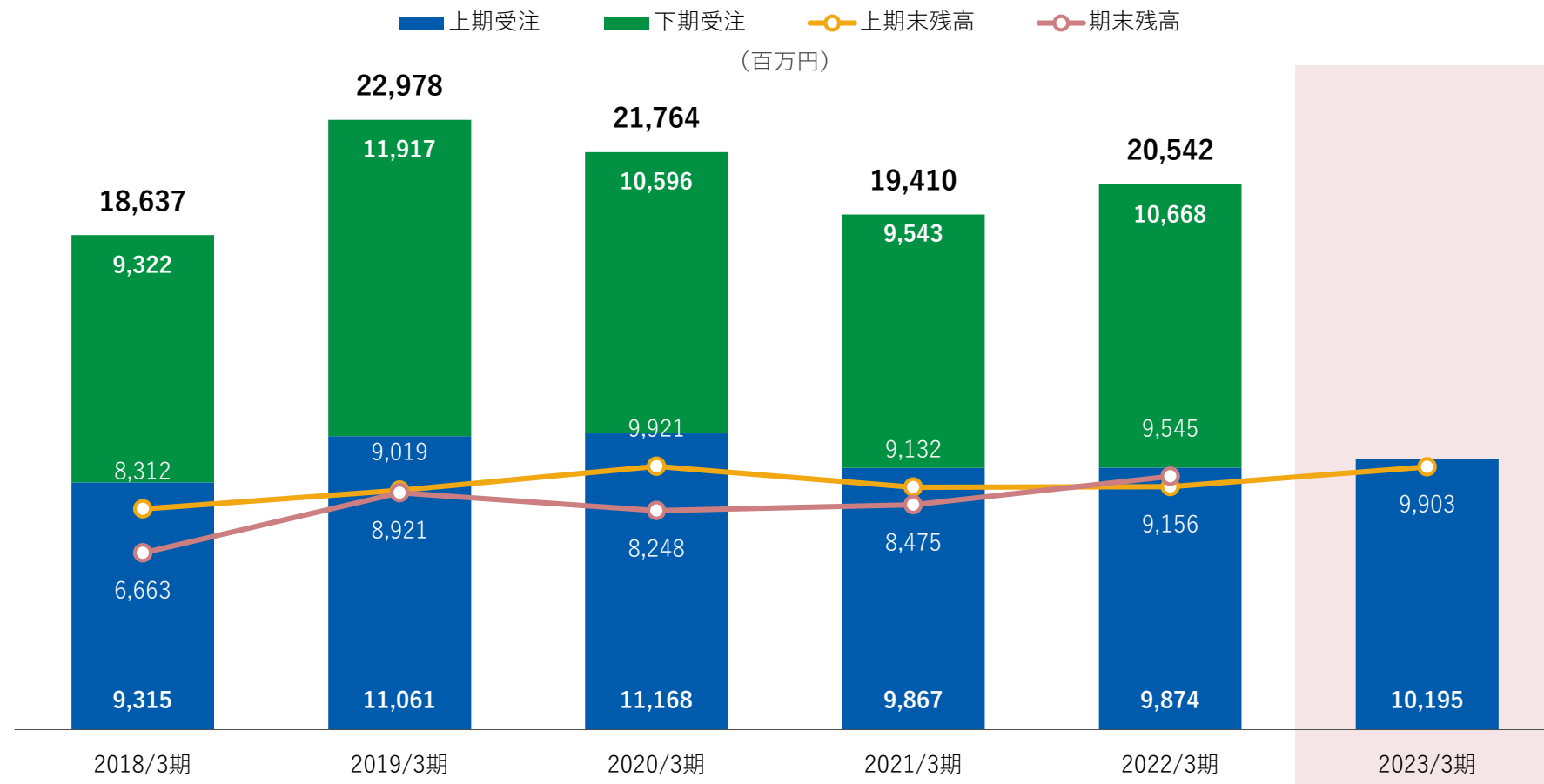
都市部を中心とした再開発案件の進捗によって堅調に推移

スチールドア

■ 上期実績 (百万円) ■ 下期実績 (百万円) ○ 業界シェア (%)

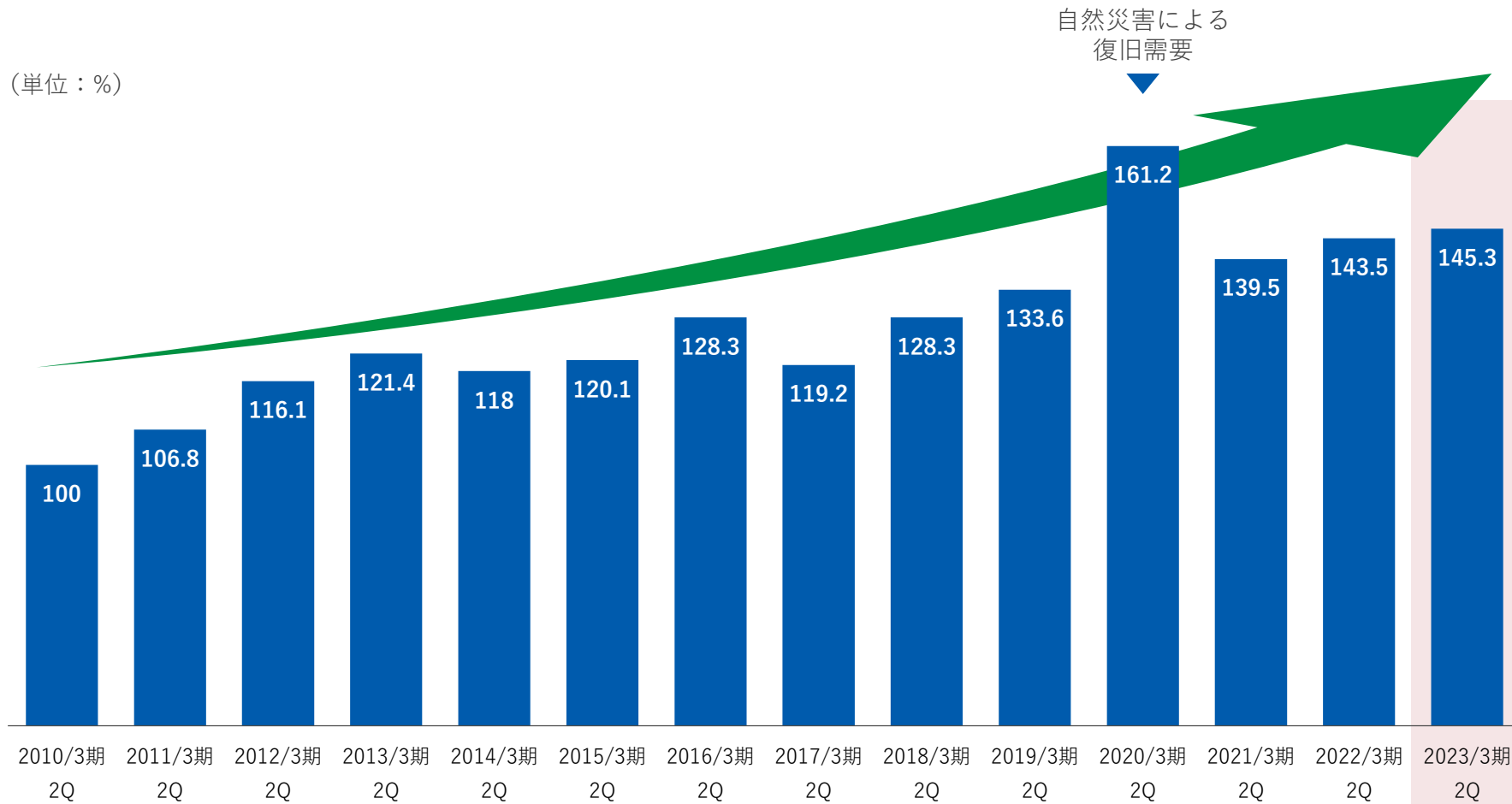


- 上期受注実績は、前年同期比3.3%増加
- 上期末残高は、価格転嫁の反映もあり、高水準で推移



※受注実績・受注残高は、工事進行基準適用前の金額

- 自然災害による復旧需要を除くと、堅調に売上を確保
- 原材料高騰に対抗できる収益部門として、継続的に強化を図る方針



* 2010/3期2Qを100とした場合の売上高の推移

- 営業活動 C F : 税金等調整前四半期純利益の減少によるもの
- 投資活動 C F : 投資有価証券の取得によるもの
- 財務活動 C F : 長期借入金の返済によるもの

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2022/3期第2四半期	2023/3期第2四半期
期首現金・現金同等物残高	2,236	2,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△117
フリーキャッシュ・フロー	985	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△283
期末現金・現金同等物残高	2,934	2,842



TOYO REBORN 3

中期経営計画「TOYO REBORN 3」

現在は、先行きを見通せない「不安定と変化の時代」

非住宅着工床面積は回復傾向に転じるも、力強さに欠ける

建設資材価格高止まりの常態化

企業の景況感は足踏み状態であり、
加えてサプライチェーンの不安定化が予想される

拡大志向の中期経営計画を策定するには前提条件があまりにも不安定

企業品質向上と基幹事業の収益性向上を実現するため、
意識・行動・習慣を見直し「生まれ変わる（REBORN）」を合言葉に、
本中計の経営理念のもと経営ビジョン・経営目標・重点施策の遂行
および達成に全社一丸となって挑戦



TOYO REBORN 3

意識・行動・習慣を見直し
全社一丸あらゆることに挑戦

経営理念

私たちは企業品質の向上を目指し、
安全・安心・快適・感動を提供するとともに、
持続可能な社会づくりに貢献します。



TOYO REBORN 3

社会への
貢献

「防ぐ」をキーワードに、ユーザーのいまと未来を守ります

企業力を
磨く

社会から常に必要とされる企業となるために、強靱な企業基盤を構築します

変革への
挑戦

あらゆることを一から見直し、「BEST」な企業品質を追求します

人財の
育成

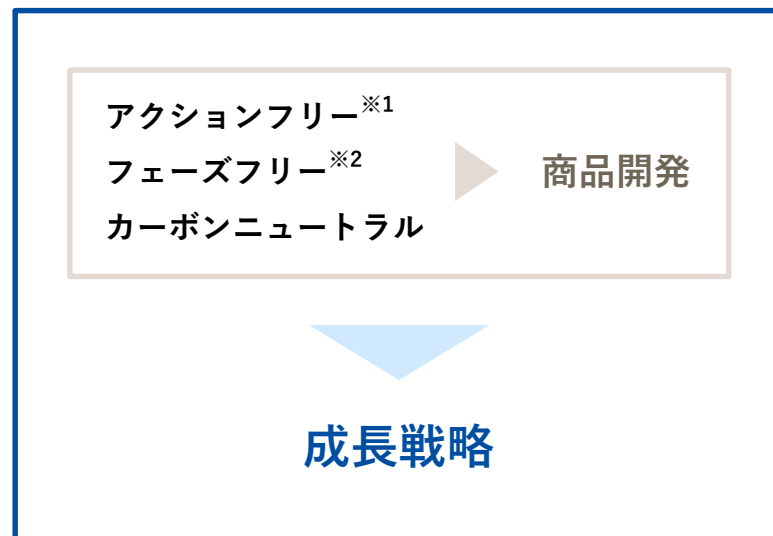
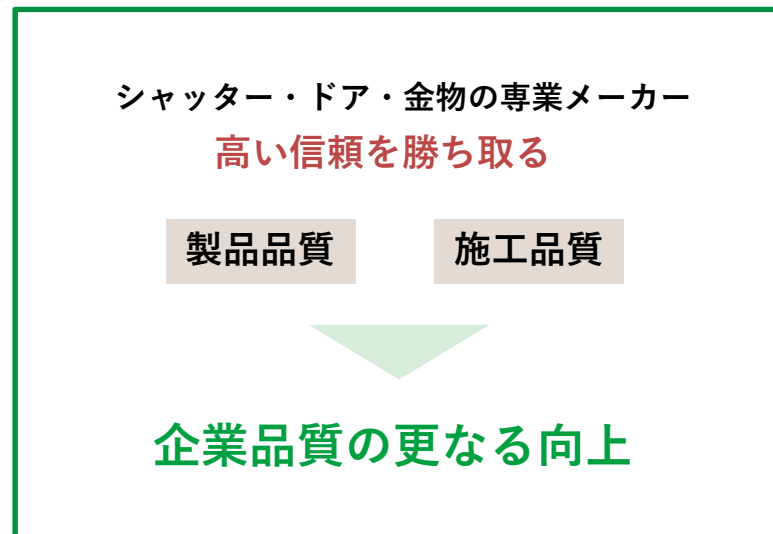
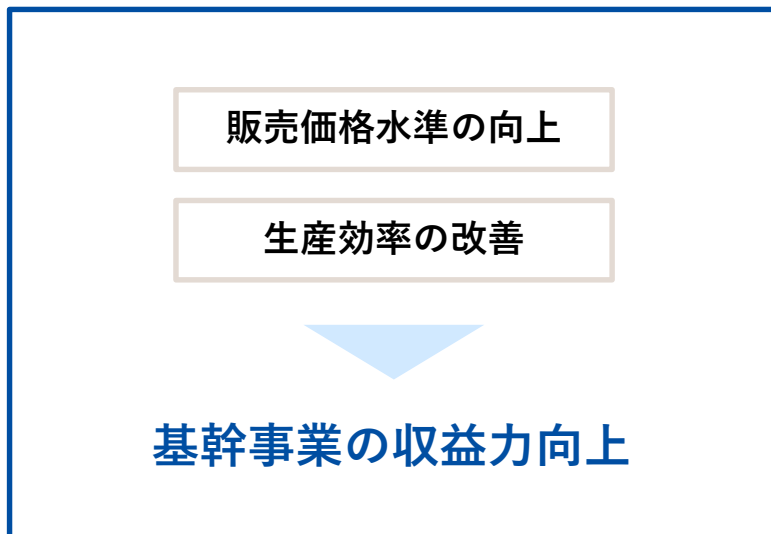
熱意と誇りを持ち、お客さまに信頼される企業人を育成します

■ 足元の厳しい環境を乗り越え、着実に収益確保を目指す

中期経営計画期間 連結業績予想

(百万円)	2022/3期 実績		2023/3期 計画		2024/3期 計画		2025/3期 計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	19,737 (19,500)	—	19,500	—	19,500	—	20,000	—
営業利益	689 (700)	3.5% 3.6%	500	2.6%	700	3.6%	1,000	5.0%
経常利益	650 (630)	3.3% 3.2%	440	2.3%	640	3.3%	920	4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	412 (430)	2.1% 2.2%	300	1.5%	430	2.2%	600	3.0%

※括弧内は当初計画

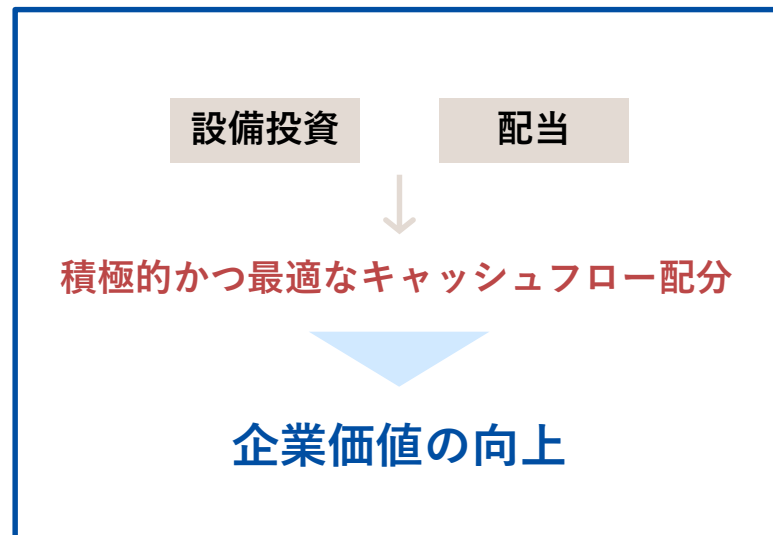
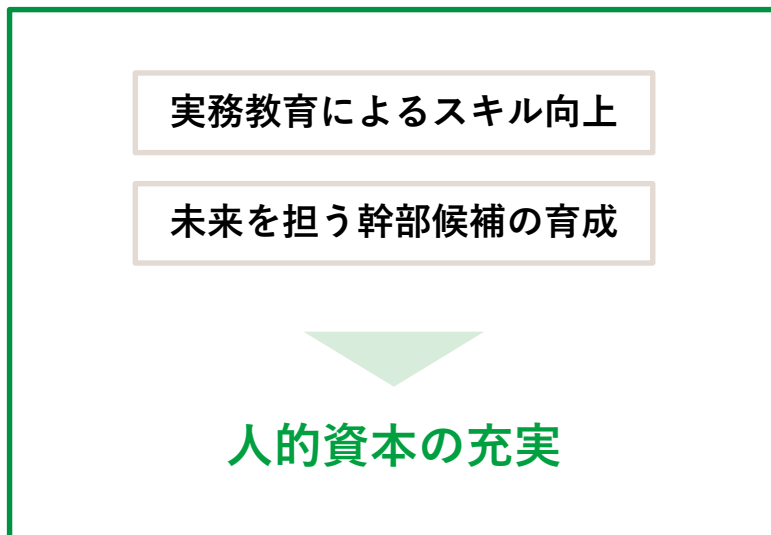
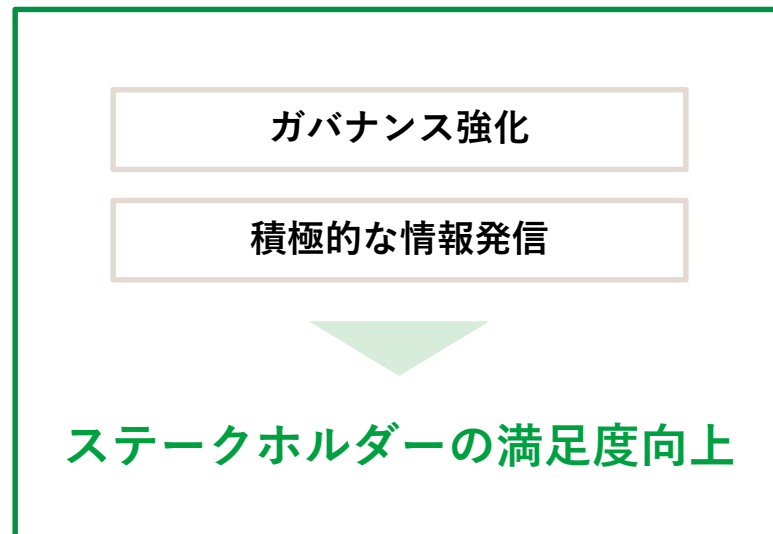
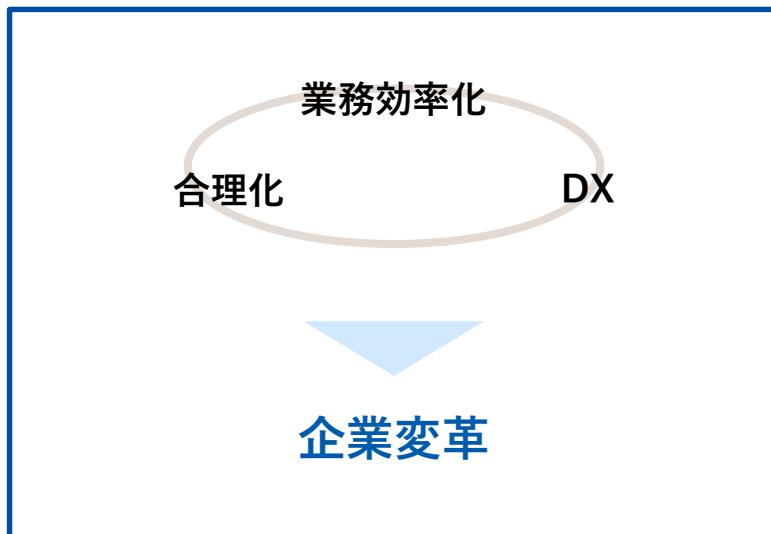


※1：追加操作不要で性能を発揮する弊社製品シリーズ

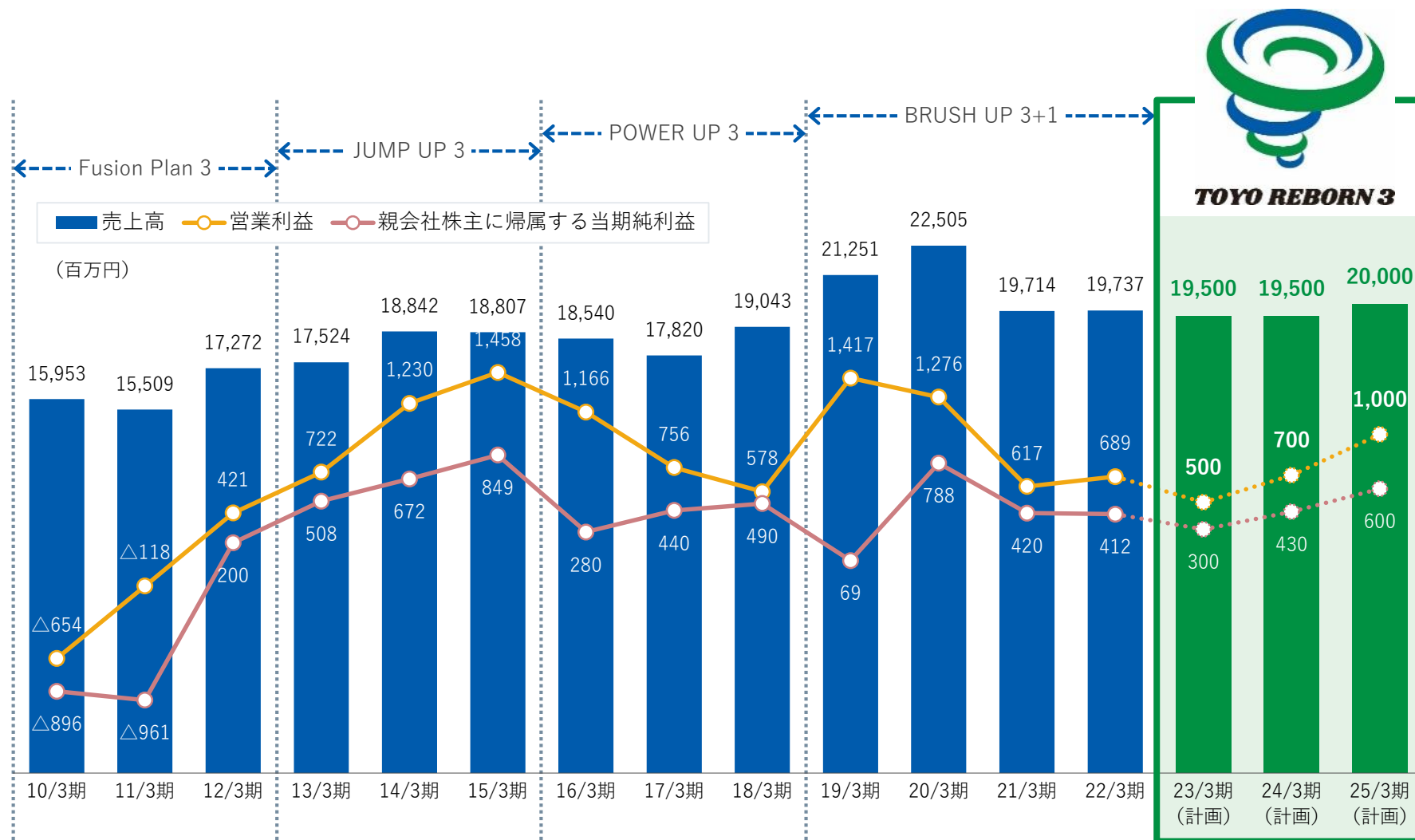
※2：一般社団法人フェーズフリー協会の審査により、平常時や災害時などのフェーズに関わらず、役立つ商品・サービスに与えられる認証



TOYO REBORN 3

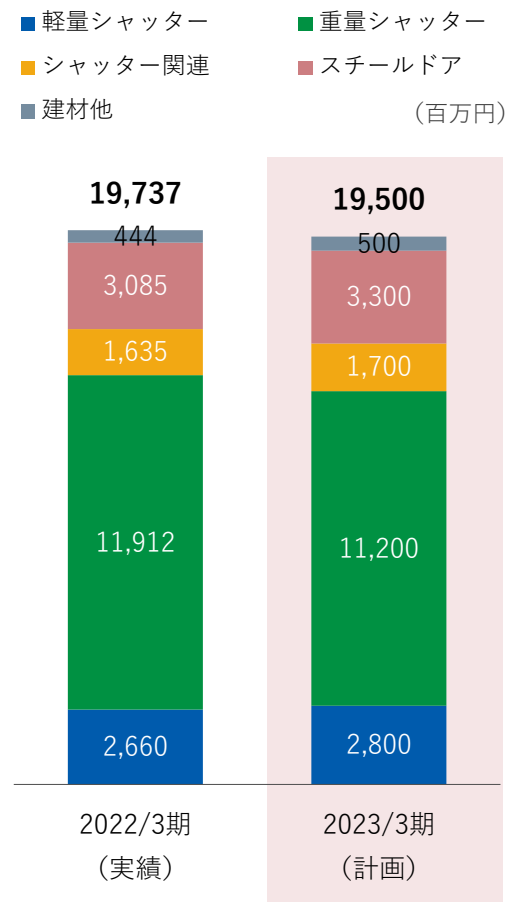


- 2010年3月期以降の中計実績は、概ね順調に推移
- 過去経験のない原材料高騰の影響を受けながらも、最終年度は営業利益10億円を計画

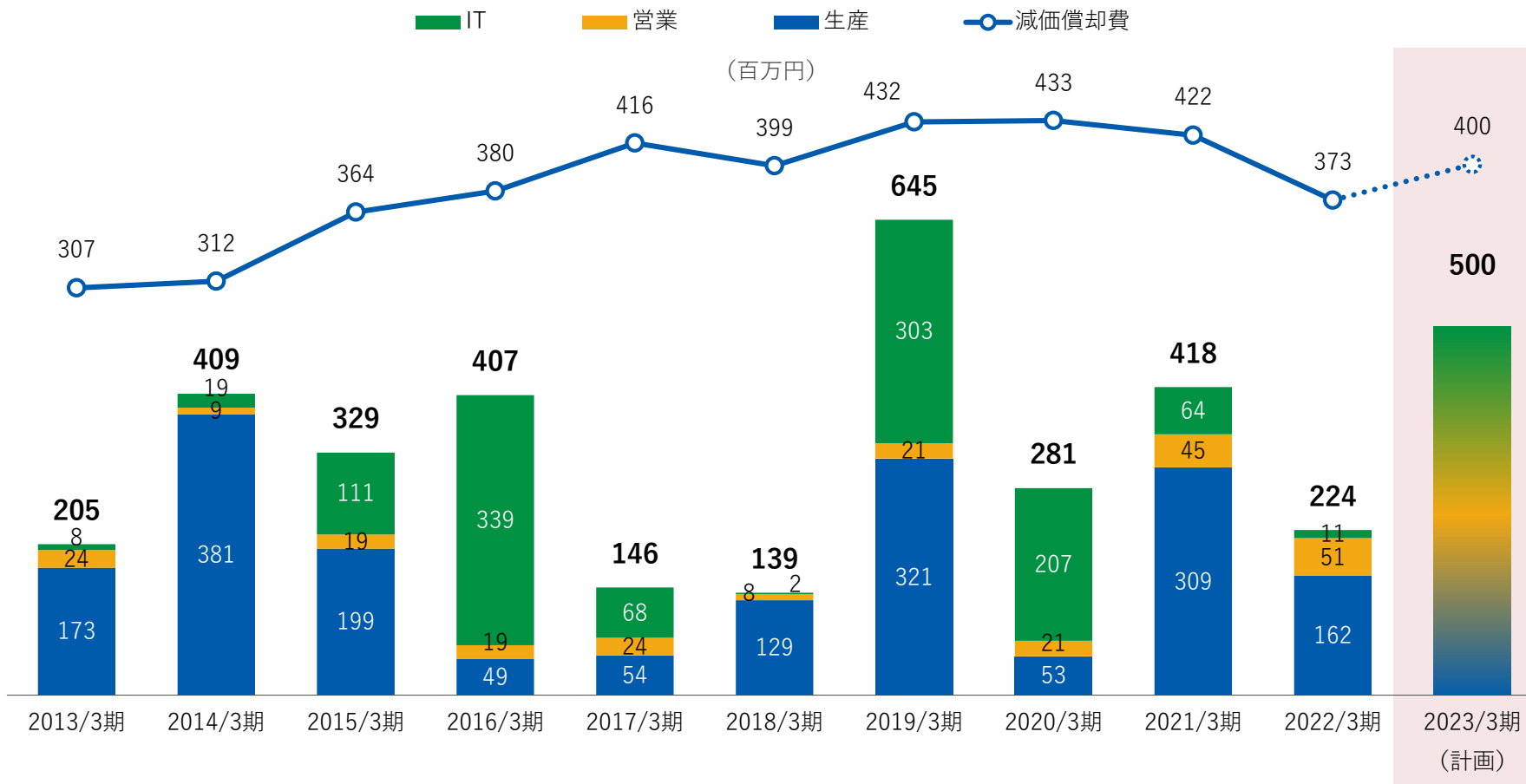


- 軽量シャッター等を中心とした収益性製品の拡販を目指す
- 採算重視の受注を堅持。価格転嫁の進捗により利益計画は達成見込み

(百万円)	2022/3期 実績	2023/3期 計画
売上高	19,737	19,500
軽量シャッター	2,660	2,800
重量シャッター	11,912	11,200
シャッター関連	1,635	1,700
スチールドア	3,085	3,300
建材他	444	500
営業利益	689	500
利益率	3.5%	2.6%
経常利益	650	440
親会社株主に帰属する 当期純利益	412	300



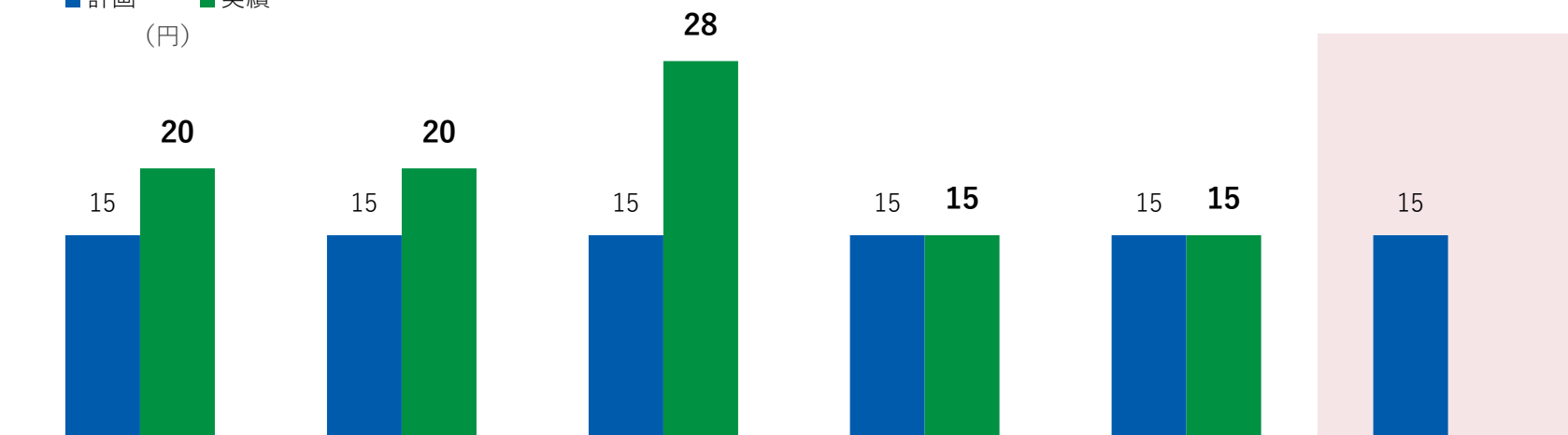
生産設備を中心に500百万円の設備投資を計画



※投資にはリースの実行額を含む

- 2023年3月期の配当金は前期比同額の15円を計画
- 今後も財務状況や業績等を勘案しつつ、安定配当を目指す

■ 計画 ■ 実績
(円)

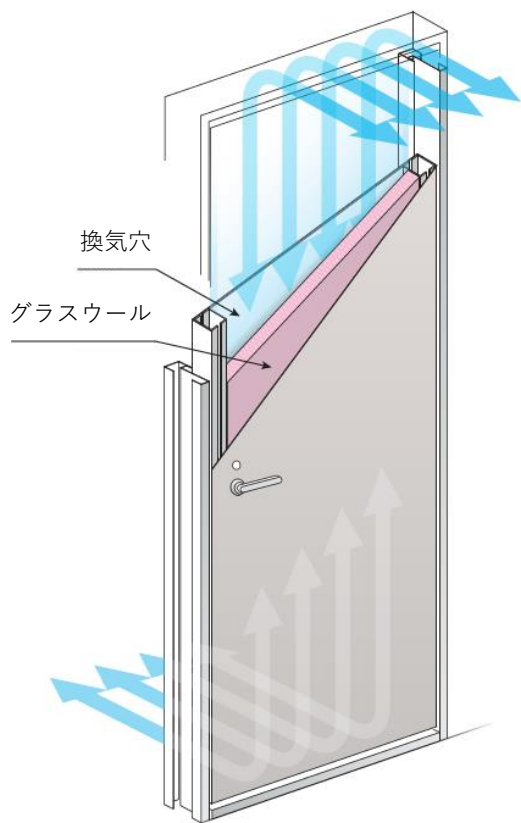


	2018/3期		2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		2023/3期
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
通配当金	15円	20円	15円	20円	15円	28円	15円	15円	15円	15円	15円
配当性向	19.4%	25.9%	31.7%	182.5%	23.8%	22.5%	21.1%	22.6%	22.1%	23.0%	31.7%

TOYOShutter

その他トピックス

防火+防音+換気機能を実現したスチールドア(TSベンチタイト)



特長

- 換気と防音を両立（一般社団法人フェーズフリー協会による『フェーズフリー認証』^{※1}を取得）
- 追加操作不要で性能を発揮する『アクションフリー』^{※2}
 - ドアが閉鎖すれば性能を発揮する商品
- 当社独自の扉内部構造で、通気しながらもT-2の遮音性を確保
 - 防音ドアは気密性が高く空気の通り道を遮断するため、ドアでの通気はできなかつたが、本製品は感染症対策として常時換気したいとの要望に応えるためドアからの通気を可能にし、かつ防音性能T-2等級を確保
- 換気口やガラリを設けない高い意匠性
 - 換気を行うため扉表面にガラリや換気口を用いると、空間のデザインのイメージを損ないかねないが、TSベンチタイトを用いれば意匠性はそのままに、換気・防音・防火の性能を確保することが可能

※1：一般社団法人フェーズフリー協会の審査により、平常時や災害時などのフェーズに関わらず、役立つ商品・サービスに与えられる認証

※2：追加操作不要で性能を発揮する弊社製品シリーズ

住宅用ガレージドア（シュネルスピッツ）



特長

- **ウレタン充填パネルによる優れた断熱性、耐風圧性、静音性**
 - パネルは内部に発泡ウレタンを充填した2層スチールパネル構造。断熱性、耐風圧性能に優れるほか、開閉時の静音性にも効果
- **ヨーロッパのスタイリッシュなパネルデザイン**
 - パネルのデザインは3種類あり、それぞれに適用されるパネル形状とカラー
- **ガレージでの使用を考慮した高い安全性能**
 - スプリング安全装置を内蔵したスプリング技術
 - ドアトラックローラー
 - パネルの指詰め防止
 - 自動ロックシステム

高速シートシャッター（シュネルマイスターコンパクトタイプ）

高速シートシャッター シュネルマイスター コンパクトタイプ



特長

- 工場や倉庫の頻繁な搬入作業に高速スピード開閉で対応する高速シャッター
- 高速スピード開閉により省エネ効果・作業効率のアップが期待されるとともに、安全面での機能は大変重要なポイント
- 独自の安全機能を備えた高速シートシャッターは不測の事故を未然に防ぎ、また万が一の場合においてもその被害を最小限にとどめ、工場や倉庫の作業環境を安定的に維持

防音ドア（TSレバータイト）

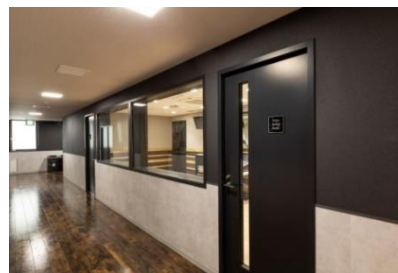
特長

■ 高い遮音性能と、開閉操作の向上

- 従来、高い遮音性能を必要とする所には、グレモン装置を用いたPATドアを用いてきたが、オリジナルのマグネット入りのゴムを用いることで、レバーハンドルでもPATドアと同等、またはそれ以上の遮音性能を確保しながら、操作性を向上

■ 豊富なバリエーションとオプション

- すべての遮音グレードに窓付仕様をシリーズ化
- バリアフリー対応として、床の段差を極力小さくしたフラットタイプが選択可能
- 防音FIX窓
TSレバータイトと組み合わせて設置することで遮音性能を保ちつつ、内部の可視化が可能に



止水ドア（TSウォータータイト）



特長

- 緊急時の追加操作不要（一般社団法人フェーズフリー協会による『フェーズフリー認証』※を取得）
 - ゲリラ豪雨による河川の氾濫など、予測不可能な浸水被害が発生しても緊急時も追加操作が不要
- 圧倒的な止水高さ
 - フラッシュ(窓無し)タイプは止水高さ3mとドアが水没する浸水にも対応可能
- 広い開口部にも対応
 - 片開きのほか、2mを超える広い開口部に対応する両開きも設定
- 特許技術の止水ゴム採用
 - 独自開発の特殊なヒレゴムで、SAT、PATドアに高い止水性能を付加
- 高い意匠性を実現
 - 特許技術の止水ゴム採用で、SATやPATドアと同じ納まり(40mm)のまま、止水性能を実現

※：一般社団法人フェーズフリー協会の審査により、平常時や災害時などのフェーズに関わらず、役立つ商品・サービスに与えられる認証

TOYOShutter

appendix

- 当社主力商品であるシャッター・ドアは、主に社会の防犯、防火、防煙、防水などとしての役割を担い、お客様の生命はもとより財産を守ることで、安全・安心・快適・感動を提供



安全・安心・快適・感動を提供する商品開発

当社商品は、防犯、防火、
防煙等の用途で使用されることが多い



お客様の生命はもとより財産を守ることで、
快適、感動を与え続ける企業であり続ける



管理用シャッター
(防犯・耐風・防雨用)



ウルトラワイド
(大型防火防煙シャッター)



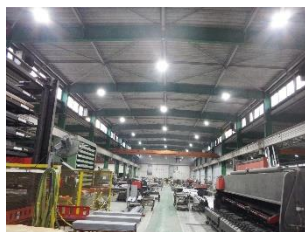
TSウォータータイト
(止水ドア)

- 環境負荷を減らす取り組みを実施
- 地域社会と持続的に交流をもち、持続可能な経済社会へ貢献



環境保全活動

- 生産工場における照明のLED化推進
- 製品塗装の一部に特定化学物質を含まない「特化則フリー」塗料を使用
- 生産設備において環境負荷の少ない機械へ切り替え推進
- フォークリフトを環境負荷の少ないバッテリー式へ切り替え推進
- 社用車のEV・PHV車への入れ替えを開始



九州工場 LED照明導入



サーボ駆動式機械プレス
(先端低炭素設備)



社会貢献活動

- 毎年、工場近辺の小中学生向けに「工場見学」を実施
- 大学に対する特別講義への要員派遣及び生徒支援募金への協力
- 震災や異常気象、新型コロナ対応のため、日本赤十字社へ募金
- 省エネルギー機器等を導入した際に「SDGsリース」を利用し、教育機関などに物件代金の一部を寄付
- 大阪府内の市町村と災害発生時の応援協定を締結
- 飛鳥ハーフマラソン（2022年3月開催）への協賛



飛鳥ハーフマラソン2022ポスター
(2022年3月開催)



帝塚山大学での特別講義

- 全従業員に寄り添った取り組みを通じて、職場環境の改善に努める
- 全従業員が各種規範・法令を遵守する体制を整え、公正で健全な企業活動を推進



より良い職場環境に向けた取り組み

公正な企業活動を

- 男性従業員の育児休業の取得増加
- ストレスチェックを全拠点で実施
- 外部の健康相談窓口を設置
- 会社が認める資格を有する社員には、毎月の給与に資格手当を加算（2022年4月以降）
- 時間単位有給制度を導入し、フレキシブルな勤務体制が可能
- 社内に「施工研修センター」を設置

- TS役職員行動規範を制定し、コンプライアンス勉強会を継続的に実施
- 効果的な内部通報制度の設置やハラスメント指針を制定

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式市場	東証スタンダード市場 (No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	556名 (2022年9月末連結)
事業所	2本社、10支店、1営業部、57営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年 10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年 10月	(株)日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年 7月	大阪市中心区南船場に本社移転
2011年 2月	独ハーマン社と資本・業務提携契約締結
2012年 5月	中期経営計画「JUMP UP 3」を策定
2015年 5月	中期経営計画「POWER UP 3」を策定
2018年 5月	中期経営計画「BRUSH UP 3」を策定
2021年 5月	中期経営計画「BRUSH UP 3+1（プラスワン）」を策定
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年 5月	中期経営計画「TOYO REBORN 3」を策定

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2022年12月